

証券新報

ANDO SECURITIES

2019 11/15 No. 2116

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

安藤証券

東京海上ホールディングス **8766**
 ◇グローバル保険グループ

エイチ・アイ・エス **9603**
 ◇大手旅行会社

ケネディクス・オフィス投資法人 **8972**
 ◇ケネディクスグループの総合型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 東証 高配当利回り銘柄→2P □ トピックス→5P □ ファイナンスメモ→6P

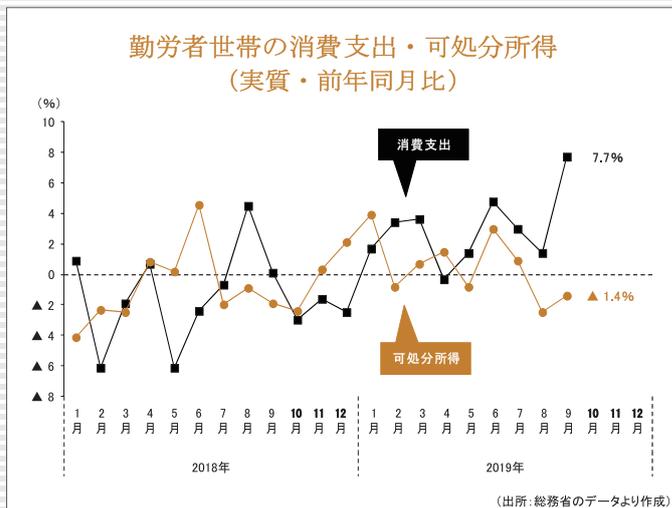
2019年9月の消費支出、前年同月比9.5%増

総務省が発表した2019年9月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は、1世帯当たり30万609円で、物価変動の影響を除いた実質では前年同月比9.5%増となった。伸び率は消費税率が8%に引き上げられる前の2014年3月(7.2%)を上回り、比較可能な2001年以降で過去最高に達した。プラスは10ヶ月連続で、家電や日用品などで10月の増税前の駆け込み消費が支出増につながったとみられる。

分野別にみると、冷蔵庫やエアコンなど高額な家庭用耐久財を含む家具・家事用品が前年同月比60.3%増、眼鏡やマスクなどの「保健医療」が同26.3%増、定期代などの交通・通信が同15.4%増と高い伸びを示した。

勤労者(サラリーマン)世帯の1世帯あたりの消費支出は32万9655円と、実質で前年同月比7.7%増と、5ヶ月連続で増加した。

また、実収入(税込み収入)から税金や社会保障料などを差し引いた金額である可処分所得(手取り収入)は、前年同月比1.4%減だった。




 焦点

東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2019年11月11日終値

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
2914	日本たばこ産業	6.23	14.66	1.91	49,260	12月
2121	ミクシィ	5.72	14.94	0.94	1,692	3月
9434	ソフトバンク	5.36	40.80	6.52	71,472	3月
4208	宇部興産	5.17	10.10	0.78	2,568	3月
2768	双日	5.11	11.70	0.74	4,368	3月
4004	昭和電工	4.73	27.50	0.95	4,746	12月
8020	兼松	4.62	13.26	0.92	1,190	3月
4188	三菱ケミカルホールディングス	4.56	12.30	0.96	13,212	3月
7148	FPG	4.43	32.30	3.31	1,085	9月
8058	三菱商事	4.42	10.37	0.84	45,667	3月
1820	西松建設	4.39	10.93	0.68	1,321	3月
8053	住友商事	4.35	12.00	0.78	21,010	3月
1878	大東建託	4.34	29.39	4.14	10,652	3月
8002	丸紅	4.28	11.67	0.72	14,010	3月
6301	小松製作所	4.28	14.13	1.45	25,914	3月
5020	JXTGホールディングス	4.27	12.30	0.63	16,629	3月
4005	住友化学	4.23	12.30	0.89	8,608	3月
4182	三菱瓦斯化学	4.16	11.10	0.77	3,850	3月
7272	ヤマハ発動機	4.13	12.75	1.12	7,620	12月
8473	SBIホールディングス	4.03	11.90	1.24	5,576	3月
6724	セイコーエプソン	3.96	10.20	1.19	6,250	3月
7731	ニコン	3.94	10.80	1.01	6,101	3月
7211	三菱自動車工業	3.93	14.05	0.90	7,586	3月
5703	日本軽金属ホールディングス	3.86	11.23	0.76	1,444	3月
9437	NTTドコモ	3.77	12.35	1.87	101,791	3月
8001	伊藤忠商事	3.73	17.04	1.27	37,570	3月
6471	日本精工	3.63	10.40	1.16	6,069	3月
4183	三井化学	3.57	14.28	1.05	5,730	3月
6302	住友重機械工業	3.53	10.30	0.90	4,111	3月
4061	デンカ	3.48	10.30	1.24	3,051	3月
5108	ブリヂストン	3.47	11.31	1.60	35,084	12月
1928	積水ハウス	3.45	11.17	1.31	15,993	1月
9433	KDDI	3.44	14.76	1.74	75,372	3月
5021	コスモエネルギーホールディングス	3.42	20.40	0.70	1,985	3月
7321	関西みらいフィナンシャルグループ	3.38	22.70	0.58	2,756	3月
4042	東ソー	3.36	15.10	0.97	5,413	3月
1812	鹿島建設	3.29	15.50	1.09	7,988	3月
9201	日本航空	3.26	13.60	0.99	11,570	3月
6305	日立建機	3.25	14.70	1.29	6,148	3月
3436	SUMCO	3.23	20.39	1.75	5,168	12月
5301	東海カーボン	3.18	47.10	1.20	2,407	12月
5334	日本特殊陶業	3.11	10.74	1.17	4,703	3月
5975	東プレ	3.10	10.60	0.70	1,045	3月
6141	DMG森精機	3.09	16.67	1.94	2,244	12月
1801	大成建設	3.08	16.20	1.36	9,521	3月

《トムソン・ロイター情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考
銘柄

東京海上ホールディングス 8766



- 発行済株式数 710,000千株
- 株価(2019/11/11) 5,946円
- E P S 460.46円
- P E R (連) 12.9倍
- 高値(2019/9/26) 6,102円
- 安値(2019/1/4) 5,101円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	経常収益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	5,399,115	344,939	284,183	382.83	160.00
19/3	5,476,720	416,330	274,579	383.01	250.00
20/3予	-	455,000	325,000	460.46	190.00

(注) 1. 2019年3月期 年間配当金(合計)の内訳 普通配当 180円 資本水準調整のための一時的な配当(※) 70円
 2. 2020年3月期(予想) 年間配当金(合計)の内訳 普通配当 190円 資本水準調整のための一時的な配当(※) -
 (※)機動的な資本水準の調整を目的として実施するもの。

◇グローバル保険グループ

同社はグローバル保険グループで、日本で初めて損害保険会社として創業した東京海上日動を中心とした国内損害保険事業、東京海上日動あんしん生命が中心的な役割を担う国内生命保険事業、及び海外保険事業を3本柱として事業展開している。

ビジネスモデルは、国内の損害保険事業・生命保険事業を通じて安定した収益を持続的に創出するとともに、海外では市況に左右されない先進国の保険の利益や新興国での高い成長を取り込んでいる点に特長がある。利益構成比は国内外で約半々となっており、グローバルに分散の効いたポートフォリオを構築し、国内損害保険業界トップの経常利益を計上するとともに、強固な財務基盤を有することで世界トップクラスの健全性を維持している。

海外保険事業をグループ全体の成長ドライバーと位置づけており、2019年3月末現在、世界45の国・地域にネットワークを持っている。2008年以降、先進国においては英キルン社、米フィラデルフィア社、米デルファイ社、スペシャルティ分野(会社役員賠償責任保険、航空保険、保証・信用保険、農業保険等の特定リスクを対象)における高度なアンダーライティング力等が強みである米HCC社を相次ぎ買収し、事業を拡大してきた。さらに2019年10月には米国の富裕層向けに特化して保険商品・サービスを提供するピュアグループを買収すると発表した。

2020年度を最終年度とする中期経営計画では、重要課題である「ポートフォリオの更なる分散」、「事業構造改革」、および「グループ一体経営の強化」に取り組み、修正純利益3~7%(2017年度実績をベースとした年平均成長率)、修正ROE10%以上を目指す。




 参考
銘柄

エイチ・アイ・エス 9603

● 発行済株式数 68,522千株
● 株価(2019/11/11) 2,856円
● P E R (連) 14.5倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
17/10	606,024	15,915	19,647	13,259	219.52	29.00
18/10	728,554	18,024	19,440	10,971	191.30	29.00
19/10予	800,000	16,000	15,300	11,300	196.96	30.00

◇大手旅行会社

同社は、日本を含む進出国数71ヶ国552拠点を基盤とする主力の旅行事業のほか、テーマパーク事業やホテル事業、エネルギー事業などを展開している。旅行事業においては、直営の海外支店によるグローバルネットワークが充実していることが強みのひとつである。テーマパーク事業では、愛知県の複合型リゾート「ラグーナテンボス」や長崎県のテーマパーク「ハウステンボス」を運営している。また、熊本県を拠点にバス事業や観光事業、飲食・小売事業等を手掛ける九州産業交通ホールディングスを傘下に持っている。ホテル事業については、引き続き世界の生産性を目指す「変なホテル」(世界初のロボットホテルでフロントのロボットや館内での様々なロボットがホテルステイをサポート)の展開を中心に進めている。

ケネディクス・オフィス投資法人 8972

● 発行済口数 428,510口
● 株価(2019/11/11) 820,000円
● P E R 30.7倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
19/4	15,212	7,172	6,179	6,178	14,418	13,719
19/10予	15,048	6,723	5,730	5,729	13,370	13,370
20/4予	15,099	6,839	5,850	5,849	13,650	13,650

◇ケネディクスグループの総合型REIT

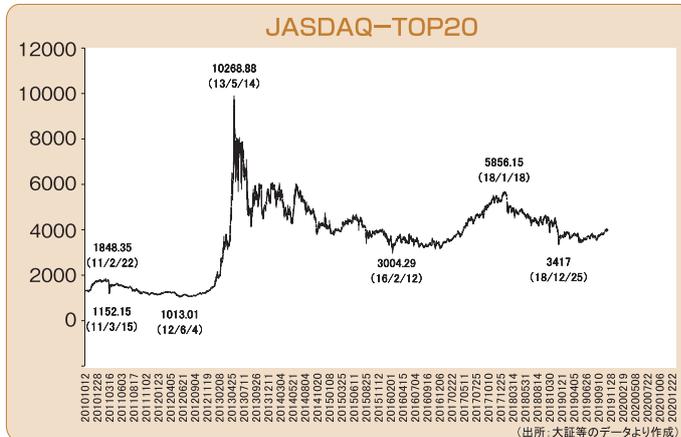
ケネディクスを主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京経済圏(東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県)の1都3県の主要都市の中規模オフィスビルを主体とする総合型REITである。2019年6月14日現在の保有物件は97件、取得総額4245億円で、エリア別では東京経済圏が81.7%、物件タイプ別ではオフィスビルが99.3%を占める。

2019年10月期および2020年4月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が13370円、13650円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米国株高やドル高円安などを背景に日経平均株価は上値追いが続き、上昇した。新興市場も投資マインド改善の恩恵を受けて小幅高となった。個別では、電力や省エネ、メンテナンスなどのストックビジネスが成長しているウエストホールディングスや、上海龍旗科技との間で電子機器組立事業に関する業務提携を行い、合併会社を設立すると発表したメイコー、市場第一部への市場変更発表と好決算が材料視されたUTグループ、2020年3月期上期(2019年4～9月期)の単独業績予想を上方修正したワークマン、ユビキタスAIコーポレーションなどが上昇。半面、今期業績予想が市場予想を下回ったとみられることなどが嫌気されたセプターニ・ホールディングスや、2019年4～9月期単独決算の営業損益が赤字に転落した田中化学研究所、ベクターなどは下落。

主な指数	10/23終値	11/11終値	騰落率
日経平均株価	22,625.38	23,331.84	3.1%
日経ジャスダック平均株価	3,455.30	3,537.13	2.4%
JASDAQ-TOP20	4,060.93	4,087.59	0.7%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	10/23終値	11/11終値	騰落率 %	概算時価総額 11/11(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,318	1,459	10.7%	397	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	997	1,030	3.3%	133	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
UTグループ 2146	サービス	100	2,654	2,803	5.6%	1,131	製造・設計・開発・建設分野などの無期雇用派遣事業を展開
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	986	993	0.7%	783	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	352	310	-11.9%	43	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,330	5,410	1.5%	7,193	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロックリー 2706	その他製品	100	1,332	1,299	-2.5%	114	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,846	2,807	-1.4%	2,129	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	647	676	4.5%	71	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,034	891	-13.8%	290	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
セプターニ・ホールディングス 4293	サービス	100	330	275	-16.7%	382	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,034	2,132	4.8%	118	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	5,110	5,050	-1.2%	4,864	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,715	3,675	-1.1%	2,947	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	940	904	-3.8%	112	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,696	1,829	7.8%	490	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	974	948	-2.7%	353	半導体製造装置部材の開発・製造
ワークマン 7564	小売	100	7,700	8,050	4.5%	6,589	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
シノケングループ 8909	不動産	100	1,140	1,148	0.7%	418	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

（注：2019年10月の定期選定時において、インフォコム（4348）とエン・ジャパン（4849）を構成銘柄から除外、UTグループ（2146）とワークマン（7564）を構成銘柄に追加。また、ボラテクノ（4239）は2019年11月8日に上場廃止）

ファイナンスメモ

2019年11月8日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
7074	東マ	トゥエンティフォーセブン	500,000	485,000	147,700	11/6-11/12	11/21
3449	東2	テクノフレックス	200,000	2,150,000	350,000	11/25-11/29	12/10
7077	東マ	ALiNKインターネット	150,000	355,200	75,700	11/22-11/28	12/10
4479	東マ	マクアケ	980,000	1,565,000	381,700	11/26-12/2	12/11
4480	東マ	メドレー	2,530,000	11,230,000	2,064,000	11/27-12/3	12/12
4478	東マ	フリー	5,435,200	12,041,100	1,089,700	12/3-12/6	12/17

新規上場予定 REIT

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
2979	東証	SOSiLA 物流リート投資法人 投資証券	487,000	—	24,350	11/25-11/29	12/10

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
6861	東1	キーエンス	2019/11/20	1 → 2
3836	東1	アバント	2019/11/30	1 → 2
6080	東1	M&Aキャピタルパートナーズ	2019/11/30	1 → 2
7065	東2	ユーピーアール	2019/11/30	1 → 5
7673	東2	ダイコー通産	2019/11/30	1 → 2
9934	東1	因幡電機産業	2019/11/30	1 → 2
1431	東マ・福Q	Lib Work	2019/12/31	1 → 2
2492	東1	インフォマート	2019/12/31	1 → 2
2752	東1	フジオフードシステム	2019/12/31	1 → 2
3830	名C	ギガプライズ	2019/12/31	1 → 2
9432	東1	日本電信電話	2019/12/31	1 → 2
9759	東1	NSD	2019/12/31	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市場や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。


CRÉDIT AGRICOLE
CORPORATE & INVESTMENT BANK

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

メキシコ・ペソ建てゼロクーポン社債

2029年11月29日満期(約10年債)

利回り/年 **6.335%**
 額面金額の
 売出価格 **54.10%**

(注1)利回りはメキシコ・ペソベースです。
(為替・税金の考慮をしております)

(注2)利回り計算は1年複利です。

売出期間

2019年11月 1日(金)
～ 11月27日(水)

売出要項

- 発行体** ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
- 売出価格** ▶ 額面金額の54.10%
- 償還価格** ▶ 額面金額の100.00%
- お申込単位** ▶ 額面10,000メキシコ・ペソ以上、10,000メキシコ・ペソ単位
- 売出期間** ▶ 2019年11月1日～11月27日
- 発行日** ▶ 2019年11月27日
- 受渡日** ▶ 2019年11月29日
- 償還日** ▶ 2029年11月29日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① **価格変動リスク**：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、メキシコ・ペソベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② **金利変動リスク**：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ **為替変動リスク**：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ **発行者の信用リスク**：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ **カントリーリスク**：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ **流動性リスク**：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,000円(税抜))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目を以降となります。
- お客様の当社への払込は2019年11月28日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。